

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 提出会社の経営指標等

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	2,206,414	2,060,913
経常利益又は経常損失( ) (千円)	215,308	17,980
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	219,069	10,766
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	-	885,697
発行済株式総数(株)	-	4,505,757
純資産額(千円)	-	2,497,204
総資産額(千円)	-	7,516,212
1株当たり純資産額(円)	-	567.80
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	49.81	2.45
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,699	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,984	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	417,627	-
現金及び現金同等物の四半期末 残高(千円)	-	570,787
従業員数(人)	-	77

(注) 1 第53期まで連結子会社であった株式会社テクマを平成21年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結範囲の対象先がなくなりましたので、第54期より連結財務諸表を作成しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第54期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,671,178	2,400,075	9,331,362
経常利益又は経常損失( ) (千円)	86,763	93,100	106,007
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(千円)	100,556	97,028	82,578
純資産額(千円)	-	2,620,571	2,702,269
総資産額(千円)	-	7,927,827	7,113,021
1株当たり純資産額(円)	-	630.30	614.29
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	24.18	23.34	19.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	33.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	506,055	-	72,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,916	-	65,215
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	518,261	-	117,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	319,927	260,700
従業員数(人)	-	80	77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第53期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第53期第2四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	77
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

#### (2) 受注及び売上実績

<受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高>

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高(千円)			期中 施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高 (%)	(千円)	
前第2四半期 会計期間 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	シーリング防水工事	3,571,005	1,916,346	5,487,351	1,023,055	4,464,296	74.3	3,315,183	1,299,045
	メンブレン防水工事 等	884,918	287,278	1,172,196	195,645	976,551	66.8	652,212	368,619
	リニューアル工事	2,459,813	757,576	3,217,389	1,177,602	2,039,787	56.4	1,150,684	612,029
	計	6,915,736	2,961,200	9,876,936	2,396,302	7,480,634	68.4	5,118,079	2,279,693
当第2四半期 会計期間 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	シーリング防水工事	3,806,599	962,049	4,768,648	976,705	3,791,943	79.5	3,015,628	870,271
	メンブレン防水工事 等	753,667	201,148	954,815	97,064	857,751	52.0	446,068	181,118
	リニューアル工事	2,204,601	866,142	3,070,743	987,144	2,083,599	45.6	949,700	718,803
	計	6,764,867	2,029,339	8,794,206	2,060,913	6,733,293	65.5	4,411,396	1,770,192
第53期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	シーリング防水工事	2,254,080	5,416,472	7,670,552	5,069,842	2,600,710	78.9	2,052,983	5,173,588
	メンブレン防水工事 等	595,824	956,890	1,552,714	1,012,451	540,263	52.8	285,351	1,008,501
	リニューアル工事	1,669,041	3,143,093	4,812,134	3,229,195	1,582,939	33.4	528,517	2,866,917
	計	4,518,945	9,516,455	14,035,400	9,311,488	4,723,912	60.7	2,866,851	9,049,006

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

5 売上総額に対する割合が100分の10以上の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,132,024	47.2	568,485	27.6
大成建設株式会社	-	-	422,756	20.5
株式会社竹中工務店	-	-	277,467	13.5

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高については季節的変動があります。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 業績の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部持ち直しなど景気の底入れ感が窺えるものの、円高による企業業績への影響、雇用情勢や所得環境の悪化、加えて個人消費の落ち込みなど、内需は依然として弱含んでおり景気は先行き不透明な中で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きが見られたものの、民間投資は企業収益の減少や設備の過剰感を背景に設備投資意欲は減退しており、不況の長期化は深刻な影響を及ぼしております。

このような状況のなか、当社は「一丸となって不況を乗り切る」との年度方針のもと、採算重視を最優先に掲げ、受注増強を図るため営業本部増員と併せ体制強化、多能工の育成による業務効率化、経費削減を含む工事原価圧縮への取り組みなど、諸施策を推し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の受注高は20億29百万円、完成工事高につきましては20億60百万円となりました。

利益面につきましては、経常利益は17百万円、四半期純利益は10百万円となりました。

なお、当社の通常の営業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期会計期間末に比べて13百万円減少し5億70百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少などで資金減少もありましたが、四半期純利益の計上や未成工事支出金の減少などで資金増加があり、51百万円のプラスとなりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の積立等により、6百万円のマイナスとなりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行等により資金増加もありましたが、長期借入金の返済等で資金減少があり、58百万円のマイナスとなりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	181	4.03
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	143	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	112	2.49
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	108	2.40
計	-	2,814	62.47

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,380,000	4,380	-
単元未満株式	普通株式 18,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,380	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が729株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	107,000	-	107,000	2.37
計	-	107,000	-	107,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	280	280	270	280	316	350
最低 (円)	269	250	250	252	271	266

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (3) 前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成21年4月1日付で連結子会社であった株式会社テクマを吸収合併し、連結の範囲の対象先がなくなることから、当事業年度より四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】  
【当第2四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金預金	1,047,088
受取手形・完成工事未収入金	1,060,336
未成工事支出金	2 3,951,885
材料貯蔵品	8,507
その他	240,950
貸倒引当金	961
流動資産合計	6,307,808
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1 210,832
土地	551,163
その他(純額)	1 7,553
有形固定資産計	769,549
無形固定資産	
ソフトウェア	2,926
その他	29,438
無形固定資産計	32,364
投資その他の資産	
投資有価証券	145,927
その他	351,613
貸倒引当金	91,050
投資その他の資産計	406,490
固定資産合計	1,208,404
資産合計	7,516,212

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末  
(平成21年9月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,210,401
短期借入金	749,300
1年内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	4,146
未成工事受入金	2,317,094
賞与引当金	35,000
工事損失引当金	2 33,828
完成工事補償引当金	3,897
その他	34,770
流動負債合計	4,488,438
固定負債	
社債	370,000
長期借入金	87,000
負ののれん	4,492
その他	69,077
固定負債合計	530,569
負債合計	5,019,008
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	393,748
自己株式	38,480
株主資本合計	2,502,565
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,361
評価・換算差額等合計	5,361
純資産合計	2,497,204
負債純資産合計	7,516,212

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金預金	736,957
受取手形・完成工事未収入金	2,477,791
未成工事支出金	2,510,354
材料貯蔵品	9,692
その他	176,078
貸倒引当金	1,999
流動資産合計	5,908,876
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	216,590
土地	551,163
その他（純額）	8,449
有形固定資産計	776,204
無形固定資産	
ソフトウェア	3,549
その他	20,549
無形固定資産計	24,098
投資その他の資産	
投資有価証券	146,465
その他	348,427
貸倒引当金	91,050
投資その他の資産計	403,842
固定資産合計	1,204,144
資産合計	7,113,021

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,358,187
短期借入金	1,164,500
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	70,533
未成工事受入金	1,091,432
賞与引当金	53,108
工事損失引当金	964
完成工事補償引当金	2,988
その他	56,773
流動負債合計	3,858,489
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	235,000
負ののれん	4,992
その他	72,269
固定負債合計	552,262
負債合計	4,410,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	598,241
自己株式	38,227
株主資本合計	2,707,311
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,042
評価・換算差額等合計	5,042
純資産合計	2,702,269
負債純資産合計	7,113,021

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【前第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
完成工事高	2,671,178
完成工事原価	2,324,215
完成工事総利益	346,962
販売費及び一般管理費	
役員報酬	48,780
従業員給料手当	162,273
賞与引当金繰入額	34,883
退職給付費用	7,391
減価償却費	9,399
その他	170,132
販売費及び一般管理費合計	432,860
営業損失 ( )	85,898
営業外収益	
受取利息	3,373
受取配当金	760
負ののれん償却額	1,248
材料報奨金	12,958
その他	10,150
営業外収益合計	28,491
営業外費用	
支払利息	17,444
手形売却損	8,414
その他	3,498
営業外費用合計	29,356
経常損失 ( )	86,763
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,476
特別利益合計	16,476
税金等調整前四半期純損失 ( )	70,287
法人税、住民税及び事業税	2,060
法人税等調整額	28,208
法人税等合計	30,268
四半期純損失 ( )	100,556

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	2,206,414
完成工事原価	2,054,508
完成工事総利益	151,905
販売費及び一般管理費	
役員報酬	49,012
従業員給料手当	145,372
賞与引当金繰入額	28,175
減価償却費	9,445
その他	134,056
販売費及び一般管理費合計	366,063
営業損失( )	214,157
営業外収益	
受取利息	869
受取配当金	825
負ののれん償却額	499
材料報奨金	12,205
その他	12,012
営業外収益合計	26,412
営業外費用	
支払利息	11,754
手形売却損	6,013
社債発行費	5,217
その他	4,576
営業外費用合計	27,562
経常損失( )	215,308
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,074
役員賞与引当金戻入額	2,000
長期未払金戻入額	10,899
特別利益合計	13,974
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	16,256
特別損失合計	16,256
税引前四半期純損失( )	217,590
法人税、住民税及び事業税	1,970
法人税等調整額	490
法人税等合計	1,479
四半期純損失( )	219,069

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
完成工事高	2,400,075
完成工事原価	2,099,823
完成工事総利益	300,251
販売費及び一般管理費	
役員報酬	24,840
従業員給料手当	80,304
賞与引当金繰入額	14,441
退職給付費用	3,739
減価償却費	4,902
その他	81,264
販売費及び一般管理費合計	209,492
営業利益	90,759
営業外収益	
受取利息	2,498
受取配当金	15
負ののれん償却額	624
材料報奨金	6,653
その他	5,289
営業外収益合計	15,080
営業外費用	
支払利息	7,099
手形売却損	3,475
その他	2,165
営業外費用合計	12,739
経常利益	93,100
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,446
特別利益合計	2,446
税金等調整前四半期純利益	95,546
法人税、住民税及び事業税	1,030
法人税等調整額	2,511
法人税等合計	1,481
四半期純利益	97,028

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	2,060,913
完成工事原価	1,858,508
完成工事総利益	202,404
販売費及び一般管理費	
役員報酬	24,690
従業員給料手当	74,598
賞与引当金繰入額	14,484
減価償却費	4,765
その他	63,843
販売費及び一般管理費合計	182,382
営業利益	20,022
営業外収益	
受取利息	406
負ののれん償却額	249
材料報奨金	5,615
その他	6,500
営業外収益合計	12,771
営業外費用	
支払利息	4,772
手形売却損	2,261
社債発行費	5,217
その他	2,564
営業外費用合計	14,814
経常利益	17,980
税引前四半期純利益	17,980
法人税、住民税及び事業税	985
法人税等調整額	6,228
法人税等合計	7,213
四半期純利益	10,766

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	70,287
減価償却費	14,941
負ののれん償却額	1,248
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,476
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15,590
賞与引当金の増減額( は減少)	12,138
工事損失引当金の増減額( は減少)	4,890
受取利息及び受取配当金	4,134
支払利息	17,444
売上債権の増減額( は増加)	1,013,640
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,756,981
たな卸資産の増減額( は増加)	466
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,708
仕入債務の増減額( は減少)	147,765
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,488,358
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,271
その他	236
小計	521,863
利息及び配当金の受取額	4,338
利息の支払額	14,946
法人税等の支払額	5,200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>506,055</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	7,274
会員権の売却による収入	15,670
貸付けによる支出	5,400
貸付金の回収による収入	795
保険積立金の積立による支出	10,418
保険積立金の解約による収入	85,281
敷金及び保証金の回収による収入	13,935
その他	672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	274,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	319,000
自己株式の取得による支出	309
配当金の支払額	24,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>518,261</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	79,710
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,927

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	217,590
減価償却費	9,537
負ののれん償却額	499
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,074
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,000
賞与引当金の増減額( は減少)	16,108
工事損失引当金の増減額( は減少)	32,864
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	908
受取利息及び受取配当金	1,695
支払利息	11,754
長期未払金戻入額	10,899
社債発行費	5,217
抱合せ株式消滅差損益( は益)	16,256
売上債権の増減額( は増加)	1,417,454
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,425,579
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	1,184
その他の流動資産の増減額( は増加)	60,874
仕入債務の増減額( は減少)	170,331
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,225,662
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,724
その他	2,986
小計	807,448
利息及び配当金の受取額	2,495
利息の支払額	11,159
法人税等の支払額	66,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>732,699</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付金の回収による収入	1,803
会員権の償還による収入	2,650
敷金及び保証金の回収による収入	1,420
保険積立金の積立による支出	10,502
その他	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	127,000
長期借入金の返済による支出	436,200
社債の発行による収入	194,522
社債の償還による支出	30,000
リース債務の返済による支出	1,101
自己株式の取得による支出	252
配当金の支払額	17,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,627
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	310,087
現金及び現金同等物の期首残高	245,048
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,787

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより、当第2四半期累計期間の完成工事高は122,398千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ17,119千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	388,753千円
2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してあります。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金33,828千円であります。	

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	387,949千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間  
( 自 平成20年 4 月 1 日  
至 平成20年 9 月30日 )

当社グループの主たる業務である建設工事業において、通常の事業の形態として第 4 四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間と第 4 四半期連結会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。

当第 2 四半期累計期間  
( 自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成21年 9 月30日 )

当社は、通常の事業の形態として第 4 四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第 1 四半期会計期間から第 3 四半期会計期間と第 4 四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。

前第 2 四半期連結会計期間  
( 自 平成20年 7 月 1 日  
至 平成20年 9 月30日 )

当社グループの主たる業務である建設工事業において、通常の事業の形態として第 4 四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間と第 4 四半期連結会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。

当第 2 四半期会計期間  
( 自 平成21年 7 月 1 日  
至 平成21年 9 月30日 )

当社は、通常の事業の形態として第 4 四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第 1 四半期会計期間から第 3 四半期会計期間と第 4 四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	
現金預金勘定	796,185千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	476,257千円
現金及び現金同等物	319,927千円

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	
現金預金勘定	1,047,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	476,301千円
現金及び現金同等物	570,787千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,505,757株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 107,729株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,396,302	3,772	2,400,075		2,400,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		23,115	23,115	(23,115)	
計	2,396,302	26,887	2,423,190	(23,115)	2,400,075
営業利益又は営業損失( )	99,222	5,005	94,217	(3,457)	90,759

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,660,502	10,675	2,671,178		2,671,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		45,762	45,762	(45,762)	
計	2,660,502	56,437	2,716,940	(45,762)	2,671,178
営業損失( )	61,831	9,649	71,480	(14,417)	85,898

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	567.80円

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	614.29円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	100,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	100,556
期中平均株式数(株)	4,158,067

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	49.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	219,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	219,069
期中平均株式数(株)	4,398,226

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	97,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,028
期中平均株式数(株)	4,157,734

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	10,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,766
期中平均株式数(株)	4,398,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社マサル  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社マサル  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサルの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。